

令和3年度糸魚川市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度糸魚川市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 3,870戸
- (2) 年間総給水量 869,300m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均給水量 2,381m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

単位：千円

第1款	簡易水道事業収益	377,600
第1項	営業収益	124,033
第2項	営業外収益	253,566
第3項	特別利益	1

支 出

単位：千円

第1款	簡易水道事業費用	371,900
第1項	営業費用	344,968
第2項	営業外費用	24,732
第3項	特別損失	200
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額105,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,227千円、過年度分損益勘定留保資金99,773千円で補てんするものとする。）。

収 入

単位：千円

第1款	資本的収入	103,600
第1項	企業債	34,000
第2項	他会計負担金	51,695
第3項	工事負担金	17,605
第4項	分担金	300

## 支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	208,600
第1項	建 設 改 良 費	114,781
第2項	企 業 債 償 還 金	93,819

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円

事項	期間	限度額
基本構想策定業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	3,740

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	34,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

31,151千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、106,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和3年2月22日提出

糸魚川市長 米 田 徹



## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和3年度糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	令和3年度糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	18 頁
3	簡易水道事業会計給与費明細書	19 頁
4	債務負担行為に関する調書	23 頁
5	令和3年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	24 頁
6	令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書	26 頁
7	令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
8	注記表	30 頁

令和3年度糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業収益		377,600	335,000	42,600
1 営業収益		124,033	117,577	6,456
	1 給水収益	123,607	117,157	6,450
	2 その他営業収益	426	420	6
2 営業外収益		253,566	217,422	36,144
	1 他会計補助金	106,000	90,000	16,000
	2 他会計負担金	13,608	15,307	△ 1,699
	3 長期前受金戻入	133,888	112,062	21,826
	4 雑収益	69	53	16
	5 消費税還付金	1	0	1
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)  
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
給水収益	123,607	能生区域 290,100m <sup>3</sup> 糸魚川区域 507,600m <sup>3</sup> 青海区域 71,600m <sup>3</sup>
加入金	220	口径13mm 2件
手数料	206	督促手数料 68 開閉栓手数料 138
他会計補助金	106,000	一般会計補助金
他会計負担金	13,608	一般会計負担金
長期前受金戻入	133,888	
その他雑収益	69	
消費税還付金	1	
過年度損益修正益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業費用		371,900	332,500	39,400
1 營業費用		344,968	299,464	45,504
	1 原浄水費	38,036	34,166	3,870
	2 給配水費	30,630	32,303	△ 1,673



(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
燃料費	113	通信専用回線使用料 158
光熱水費	14	設備保守管理業務委託料 4,111
通信運搬費	408	水質検査手数料 23,673
委託料	4,111	水源地動力費 7,200
手数料	23,673	浄水薬品費 726
賃借料	191	一般経費 2,168
修繕費	1,500	
動力費	7,200	
薬品費	726	
材料費	100	
給料	2,792	職員人件費 5,760
手当	1,654	一般職 1人
賞与引当金繰入額	426	水道メーター購入及び検満取替費 2,873
法定福利費	888	給配水管修理費 13,000
備用品費	1,484	配水池及び圧送所動力費 4,400
燃料費	344	一般経費 4,597
通信運搬費	877	
委託料	3,997	
手数料	200	
賃借料	568	
修繕費	13,000	
動力費	4,400	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 総係費	276,302	232,995	43,307
2 営業外費用		24,732	30,836	△ 6,104
	1 支払利息	24,714	27,382	△ 2,668
	2 雑支出	17	50	△ 33
	3 消費税	1	3,404	△ 3,403
3 特別損失		200	200	0
	1 過年度損益修正損	200	200	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
給料	8,139	職員人件費 15,334
手当	3,475	一般職 2人
賞与引当金繰入額	1,286	退職給付引当金 1,469
法定福利費	2,434	検針業務経費 2,311
退職給付費	1,469	基本構想策定業務委託 2,200
旅費	180	固定資産除却費 3,554
備用品費	76	減価償却費 247,484
印刷製本費	125	負担金
委託料	6,815	電算システム 210
手数料	198	一般経費 3,740
賃借料	502	
負担金	210	
保険料	342	
貸倒引当金繰入額	13	
固定資産除却費	3,554	
減価償却費	247,484	
企業債利息	24,704	企業債償還利息
借入金利息	10	
その他雑支出	17	
消費税	1	
過年度損益修正損	200	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		103,600	316,900	△ 213,300
1 企業債		34,000	31,000	3,000
	1 企業債	34,000	31,000	3,000
2 他会計負担金		51,695	44,135	7,560
	1 他会計負担金	51,695	44,135	7,560
3 工事負担金		17,605	99,705	△ 82,100
	1 工事負担金	17,605	99,705	△ 82,100
4 分担金		300	92,700	△ 92,400
	1 分担金	300	92,700	△ 92,400
× 補助金		0	49,360	△ 49,360
	× 補助金	0	49,360	△ 49,360

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	34,000	簡易水道事業債
他会計負担金	51,695	一般会計負担金
工事負担金	17,605	水道管布設替工事補償
分担金	300	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		208,600	379,900	△ 171,300
1 建設改良費		114,781	298,691	△ 183,910
	1 原水及び浄水設備整備費	8,140	18,150	△ 10,010
	2 配水及び給水施設整備費	103,634	254,577	△ 150,943
	3 消火栓整備費	1,980	0	1,980
	4 資産購入費	1,027	25,964	△ 24,937
2 企業債償還金		93,819	81,209	12,610
	1 企業債償還金	93,819	81,209	12,610



(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事費	8,140	施設整備事業 8,140 根小屋水源地（糸魚川区域） 市振水源地（青海区域）
工事費	95,046	経年管整備事業 55,099
事務費	8,588	木浦地内（能生区域） 栗倉地内ほか（糸魚川区域） 外波地内（青海区域） 配水管整備事業 35,629 大平地内ほか（糸魚川区域） 上路地内（青海区域） 施設整備事業 4,318 柵口配水池（能生区域） 下早川配水池（糸魚川区域） 職員人件費 8,588 一般職 1人
消火栓整備費	1,980	消火栓整備費
資産購入費	1,027	施設用流量計
企業債償還金	93,819	

令和3年度糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	102
減価償却費	247,484
固定資産除却費	3,389
引当金の増減額 (△は減少)	1,489
長期前受金戻入額	△ 133,888
支払利息	24,714
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,822
未払金の増減額 (△は減少)	42,942
たな卸資産の増減 (△は増加)	217
預り金の増減額 (△は減少)	△ 14,080
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 4,423
小計	152,124
利息の支払額	△ 24,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,410
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 105,174
国県補助金等による収入	17,589
一般会計からの繰入金による収入	51,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,890
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	34,000
企業債の償還による支出	△ 93,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,819
資金増加額 (又は減少額)	31,701
資金期首残額	189,183
資金期末残額	220,884

簡易水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3		10,931	8,028	18,959	3,604	22,563
	資本勘定 支弁職員	1		4,454	2,572	7,026	1,562	8,588
	合 計	4		15,385	10,600	25,985	5,166	31,151
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3		10,804	8,000	18,804	3,594	22,398
	資本勘定 支弁職員	1		4,423	2,552	6,975	1,415	8,390
	合 計	4		15,227	10,552	25,779	5,009	30,788
比 較	損益勘定 支弁職員	0		127	28	155	10	165
	資本勘定 支弁職員	0		31	20	51	147	198
	合 計	0		158	48	206	157	363

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度		480	324	120		1,741	
前 年 度		540	0	48		1,831		
比 較		△ 60	324	72		△ 90		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費			合 計
本 年 度	3,509	2,473	304	180	1,469		10,600	
前 年 度	3,556	2,447	252	420	1,458		10,552	
比 較	△ 47	26	52	△ 240	11		48	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	158	給与改定に伴う増減分	0	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	35	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	123	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 4人 前年度 4人 増 減 なし
手 当	48	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			△68	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末手当の改定
		その他の増減分	116	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	319,450
	平均給与月額（円）	338,700
	平均年齢（歳）	47.01
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	316,525
	平均給与月額（円）	328,775
	平均年齢（歳）	45.04

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

備考 令和3年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	3	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	3	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)  
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	事業収益
基本構想策定業務 委託	3,740	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	3,740	3,740

令和3年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		8,743		
	ロ 建 物	112,714			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,094	91,620		
	ハ 構 築 物	6,663,550			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 745,352	5,918,198		
	ニ 機 械 及 び 装 置	374,779			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 84,720	290,059		
	ホ 建 設 仮 勘 定		0		
	有形固定資産合計			6,308,620	
	固 定 資 産 合 計				6,308,620
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			220,884	
(2)	未 収 金			22,986	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 88	
(4)	貯 蔵 品			909	
	流 動 資 産 合 計				244,691
	資 産 合 計				6,553,311



(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,494,498	2,494,498	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		5,756	5,756	
	固 定 負 債 合 計				2,500,254
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		91,303	91,303	
(2)	未 払 金			107,594	
(3)	引 当 金 賞与引当金		2,400	2,400	
(4)	預 り 金			250	
	流 動 負 債 合 計				201,547
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額			2,880,100 △ 468,298	
	繰 延 収 益 合 計				2,411,802
	負 債 合 計				5,113,603

資 本 の 部

6	資 本 金				1,434,292
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 補 助 金		5,007	5,007	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金		0		
ロ	利 益 積 立 金		0		
ハ	建設改良積立金		0		
ニ	当年度未処分利益剰余金		409		
	利益剰余金合計			409	
	剰 余 金 合 計				5,416
	資 本 合 計				1,439,708
	負 債 資 本 合 計				6,553,311

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	109,785		
	(2) その他営業収益	465		
	(3) 受注工事収益	2	110,252	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	27,031		
	(2) 給配水費	27,856		
	(3) 総係費	237,195	292,082	
	営業利益			△ 181,830
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	77,620		
	(2) 他会計負担金	14,654		
	(3) 長期前受金戻入益	114,289		
	(4) 雑収	1,491	208,054	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	25,818		
	(2) 雑支出	0	25,818	182,236
	経常利益			406
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	3	3	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	102	102	△ 99
	当年度純利益			307
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			307



令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		8,743		
	ロ 建 物	112,714			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,250	97,464		
	ハ 構 築 物	6,558,942			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 530,191	6,028,751		
	ニ 機 械 及 び 装 置	372,312			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 60,942	311,370		
	ホ 建 設 仮 勘 定		7,991		
	有形固定資産合計			6,454,319	
	固定資産合計				6,454,319
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			189,183	
(2)	未 収 金			7,164	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 86	
(4)	貯 蔵 品			1,126	
	流動資産合計				197,387
	資 産 合 計				6,651,706

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,551,801	2,551,801	
	企 業 債 合 計				
(2)	引 当 金 退 職 給 付 引 当 金		4,287	4,287	
	固 定 負 債 合 計				2,556,088
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		93,819	93,819	
(2)	未 払 金			64,652	
(3)	引 当 金 賞 与 引 当 金		2,382	2,382	
(4)	預 り 金			14,330	
	流 動 負 債 合 計				175,183
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額			2,815,632 △ 334,803	
	繰 延 収 益 合 計				2,480,829
	負 債 合 計				5,212,100

資 本 の 部

6	資 本 金				1,434,292
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 補 助 金		5,007	5,007	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金		0 0 0 307		
	利 益 剰 余 金 合 計			307	
	剰 余 金 合 計				5,314
	資 本 合 計				1,439,606
	負 債 資 本 合 計				6,651,706

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,471,034千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和3年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金2,382千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損のため、貸倒引当金11千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。